

入札説明書

平成30年9月20日付けで公告した制限付き一般競争入札（物品調達契約）に参加しようとする者は、別に定めるもののほか次の事項を熟知し、かつ、遵守しなければならない。

1 発注者

青森県知事

2 入札に付する事項

- (1) 品名 片袖机ほか
- (2) 規格 仕様書のとおり
- (3) 数量 仕様書のとおり
- (4) 納入期限 平成31年1月11日
- (5) 納入場所 つがる市木造赤根1-4 つがる警察署新庁舎

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

ア 政令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。

ウ 物品の製造の請負、買入れ及び借り入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札に参加する者の資格等に関する要領（平成11年6月30日施行）第5で規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）に登録され、かつ、A等級に格付されている者であること。

エ 県内に本店を有すること。

オ 物品の製造の請負、買入れ及び借り入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格者名簿登載業者に関する指名停止要領（平成12年1月21日施行。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を、制限付き一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、受けていない者であること。

カ 競争入札参加資格者名簿に登載された日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第9号から第16号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がない者であること。

キ 営業品目（D03事務用品）が競争入札参加資格者名簿に登録されている者又は2(1)に掲げる物品と同一の種類の物品について、過去5年の間に納入実績があることを証明した者であること。

ク 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）でないこと。

(2) 入札に参加する者に必要な資格の確認

制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、制限付き一般競争入札参加資格確認申請書(第3-1号及び第3-2号様式。以下「申請書」という。)を原則として持参により提出し、入札に参加する者に必要な資格の確認を受けなければならない。資格の確認結果については、制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書(第5号様式)により通知する。

ア 提出期限 平成30年9月28日(金) 17時00分

イ 提出場所 青森県青森市長島一丁目1番1号

青森県出納局会計管理課物品調達グループ(青森県庁舎南棟1階)

ウ 提出部数 1部

4 契約条項等を示す場所等

(1) 契約条項等を示す場所 3の(2)のイに定める場所に同じ。

(2) 契約条項等を示す期間 平成30年9月20日から同年10月11日まで

5 入札説明書等に関する質問

入札説明書等に関する質問がある場合は、入札説明書等に関する質問書(第1号様式)を原則として持参により提出すること。

なお、入札説明書等に関する質問書に対する回答は、青森県出納局会計管理課ホームページへの掲載及び会計管理課物品調達グループにある業者用掲示板への掲示による方法で行う。

(1) 提出期限 平成30年9月26日(水) 17時00分

(2) 提出場所 3の(2)のイに定める場所に同じ。

6 制限付き一般競争入札に参加しようとする者に要求される事項

(1) 制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、当該入札の執行が完了するまでは、いつでも当該入札を辞退することができる。

(2) 制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、入札日の前日までの間において、提出した書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 県が提示する参考品以外の物品(以下「同等品」という。)により入札書を提出する場合は、同等品のカタログ(コピー可)を添付の上、同等品申請書(参考様式1参照。)を原則として持参により提出し、県の承認を得なければならない。

ア 提出期限 平成30年9月28日(金) 17時00分

イ 提出場所 3の(2)のイに定める場所に同じ。

7 入札及び開札に関する事項

(1) 日時 平成30年10月12日(金) 13時30分

(2) 場所 青森県青森市長島一丁目1番1号

青森県庁舎南棟1階 会計管理課入札室

(3) 入札保証金 免除する。

(4) 入札に関する注意事項

ア 入札に参加する場合には、下記の書類を持参すること。

(ア) 制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書

(イ) 委任代理人が入札するときは、委任状(参考様式2参照。既に有効な期間委任状を提出している場合は、持参不要である。)。

イ 入札に当たっては、財務規則に定める入札者心得書(第6条(B)を除く。)を遵守するもの

とする。

入札者心得書は、インターネットにより、次のURL（アドレス）から入手できる。

<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/yosan/buppin-bunsyo.html>

ウ 入札書には、別紙参考書式を参考に、次の事項を記載すること。

(ア) 入札年月日

(イ) あて名は、「青森県知事」とする。

(ウ) 入札参加者の所在地、商号又は名称、代表者の職氏名及び印（個人の場合は、住所、氏名及び印）

(エ) 入札金額

(オ) 品名

(カ) 数量等

エ 入札金額の記載方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもつて落札金額とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

オ 郵便により入札書を提出することは認めない。

カ 入札執行回数は、原則として、3回を限度とし、不調の場合は最低の価格をもって入札をした者との随意契約によるものとする。

キ 2回目の入札において、落札者がなく、かつ、1者を除いて他の入札者がすべて辞退した場合は、以後の再度入札は行わず、その1者との随意契約によるものとする。

ク 1回目又は2回目の入札において、入札に参加しなかった者、無効の入札をした者は以後の再度入札には参加できないものとする。

ケ 再度入札に移行した場合において、直前の回の最低入札額と同額又はこれを上回る額の入札をした者の入札は無効とするものとする。

コ 入札が開始されてから入札を辞退するときは、入札執行者に入札辞退届を提出する、又は入札書に「辞退」と記入して入札箱に投函するものとする。

サ 委任代理人が入札を行おうとするときは、入札書に委任代理人の氏名（法人の場合は、当該法人の名称又は商号及び代表者名）を記名押印しなければならないものとする。

（5）入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（6）落札者の決定方法

ア 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

イ 落札者となるべき同価の入札者が2人以上あるときは、直ちに、くじで落札者を定める。

この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に關係のない職員にくじを引かせるものとする。

8 契約に関する事項

（1）契約書（案）

別紙のとおり

(2) 契約保証金

契約者は、契約金額の 100 分の 5 以上の契約保証金を納付するものとする。ただし、次のいずれかに該当するときは、その納付を免除する。

ア 契約者が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

イ 過去 2 年の間に国又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(3) 契約書の取り交わしの時期

落札決定の日から 7 日以内に契約を締結する。

(4) 落札の決定後、当該入札に係る契約の締結までの間において、当該落札者が 3 の(1)に掲げるいずれかの要件を満たさなくなったときは、当該契約を締結しない。

9 問合せ先

青森県青森市長島一丁目 1 番 1 号 青森県庁舎南棟 1 階

青森県出納局会計管理課物品調達グループ

担当 主査 高村 佳絵

電話 017-734-9105

物 品 売 買 契 約 書

受注者

青森市長島一丁目1番1号

発注者 青 森 県

上記当事者間において、物品売買のため、次のとおり（ただし、
く。）契約を締結した。

（売買物品及び売買代金）

第1条 受注者は、次に掲げる物品（以下「売買物品」という。）を、次に掲げる売買代金により、発注者に売り渡し、発注者は、これを買い受けることを約した。

- (1) 名 称 片袖机ほか
- (2) 形式・規格 別紙仕様書のとおり
- (3) 数 量 別紙仕様書のとおり
- (4) 金 額 ¥. (内訳は別紙内訳書のとおり)
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥.)

（契約保証金）

第2条(A) 契約保証金は、金 円とする。

2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。

3 第1項の契約保証金は、受注者が契約を履行した後、受注者に還付するものとする。

第2条(B) 契約保証金は、免除する。

（売買物品の納入等）

第3条 売買物品の納入期限及び納入場所は、次のとおりとする。

- (1) 納入期限 平成31年1月11日
 - (2) 納入場所 つがる市木造赤根1-4 つがる警察署新庁舎
- 2 受注者は、売買物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を発注者に通知するとともに、納入の際は、物品納入管理票を提出するものとする。
- 3 受注者は、第1項の納入期限までに売買物品を納入できないときは、遅滞なくその旨を発注者に通知しなければならない。

（売買物品の検査等）

第4条 発注者は、売買物品の納入があった場合において、受注者の立会いの下に検査を行うものとし、検査の結果、合格と認めるときは、直ちに売買物品の引渡しを受けるものとする。

- 2 前項の検査に要する費用及び検査のために売買物品が変質又は消耗き損したことによる損害は、すべて受注者の負担とする。ただし、特殊の検査に要する費用は、この限りでない。
- 3 受注者は、自らの都合により検査に立ち会わないときは、検査の結果について異議を申し立てることができないものとする。
- 4 第1項の検査に合格しなかったときは、受注者は、売買物品を遅滞なく引き取り、発注者の指定する期日までに代品を納入しなければならない。
- 5 前条第2項及び第3項並びに前各項の規定は、代品の納入について準用する。

(所有権の移転時期)

第5条 売買物品の所有権は、前条第1項の検査に合格し、引渡しを完了した時、発注者に移転する。

(売買代金の支払)

第6条 受注者は、売買物品の引渡しを完了した後、請求書により発注者に売買代金を請求するものとする。

- 2 発注者は、前項の請求書を受理した日から起算して30日以内に売買代金を支払うものとする。

(遅延利息)

第7条 受注者は、その責めに帰する理由により第3条第1項の納入期限までに売買物品を納入しなかった場合は、当該納入期限の翌日から納入した日までの日数に応じ、売買代金の額につき年2.7パーセントの割合で計算して得た金額を遅延利息として発注者に納付するものとする。この場合において、遅延利息の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

- 2 発注者は、前項の遅延利息を、売買代金より控除するものとする。

(かし担保責任)

第8条 発注者は、売買物品の所有権が移転した後、売買物品に数量の不足その他隠れたかしがあることを発見したときは、当該所有権の移転後1年以内に受注者に対して売買物品の補修、取替え、この契約の解除又はこれらに代え、若しくはこれらとともに損害の賠償を請求することができる。

- 2 発注者は、受注者が前項の補修又は取替えに応じないときは、補修又は取替えに代わる必要な措置を講ずることができるものとし、これに要する費用は受注者が負担するものとする。

(契約の解除)

第9条 発注者は、前条の規定による場合のほか、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) その責めに帰する理由により、第3条第1項の納入期限までに物品を納入しなかつたとき、又は納入する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) その他この契約に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができないと認められるとき。

(契約保証金の帰属)

第10条(A) 発注者が、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、第2条の契約保証金は、発注者に帰属するものとする。

(違約金)

第10条(B) 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、売買代金の額の100分の5に相当する金額を違約金として受注者から徴収するものとする。この場合において、違約金の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

(損害賠償)

第11条 発注者は、第9条の規定によりこの契約を解除した場合において、前条の違約金又は契約保証金(契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値)若しくは履行保証保険の保険金の額を超えた金額の損害が生じたときは、その超えた金額を損害賠償として受注者から徴収する。

(暴力団の排除)

第12条 受注者は、この契約による事務を処理するため、別記「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

(協議事項)

第13条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、受注者と発注者が協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、受注者及び発注者が記名押印し、各自その1通を保有するものとする。

平成 30 年 月 日

受注者

印

発注者 青森県知事 三 村 申 吾 印

別記

暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、青森県暴力団排除条例(平成23年3月青森県条例第9号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約（以下「本契約」という。）及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者（第1号から第5号までに掲げる場合にあっては、受注者又はその支配人（受注者が法人の場合にあっては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者））が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。）であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与（以下この号及び次号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (7) その者又はその支配人（その者が法人の場合にあっては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者）が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約（前号に該当する場合の当該契約を除く。）について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。

(不当介入に係る報告・通報)

第3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力をを行うものとする。

参考（契約書として調製するときは、この葉は削除し、契約書には綴り込まないこと。）

【契約保証金等に係る削除条項例】

- 1 契約金額150万円以下の随意契約による免除（財務規則第159条第1項第6号該当）
第2条(A)、第10条(A)
- 2 履行保証保険契約締結による免除（財務規則第159条第1項第1号該当）
第2条(A)、第10条(A)
- 3 実績免除（財務規則第159条第1項第2号該当）
第2条(A)、第10条(A)
- 4 現金（又は納付証券）による納付（財務規則第159条第1項本文該当）
第2条(B)、第10条(B)

片袖机ほか 仕様書

1 品名・数量等

No.	品名	規格等	数量	参考品
1	片袖机	W1100×D700×H740mm程度、A4-3段、シンダー鍵、色：ホワイト系	31台	ウチダ 5-110-2360 H740仕様、継足ADAJ20付
2	デスクマット	W1080×D693mm程度、ダブル、軟質塩ビ、片面非転写、光学式マウス対応	31枚	ウチダ 7-341-5411 ダブル117号
3	事務椅子	ハイバック、リング肘付き、布張地、ウレタンキャスター、色：ダークグレー系	4脚	ウチダ 5-353-3811 KRA-335BC リング肘 ダークグレイ
4	事務椅子	ローバック、リング肘付き、ポリウレタン系レザー張り、ゴムキャスター、色：ブルー系	32脚	コクヨ CR-G219F4VR64-V ミディアム マリン ポリウレタン系レザー
5	会議用テーブル	W1800×D600×H700mm程度、折りたたみ式、幕板付き、キャスター付き、色：ホワイト系	25台	プラス QF620M フォールディングタイ 幕板付き ホワイトメープル
6	会議用チェア	4本脚キャスター付き、背あり肘なし、折りたたみ機能付き、布張り、色：ブルー系	67脚	プラス MC-PT5S ライトブルー 4本脚キャスター付きタイプ 肘なし
7	ミーティングチェア	背あり肘なし、ピニールレザー張り、色：背ホワイト系・張地ピンク系	4脚	ウチダ MP-111W 6-113-0139 ピニールレザー張り ローズ
8	ミーティングチェア	No.7と同じ規格で、張地色ブルー系のもの	4脚	ウチダ MP-111W 6-113-0134 ピニールレザー張り ライトブルー
9	会議用テーブル	W1400×D800×H700mm程度、色：ホワイト系	1台	プラス BM-148 623-082
10	事務椅子	4本脚キャスター付き、背あり肘なし、ウレタンレザータイプ、色：グレー系	10脚	プラス MC-121N 39-559 グレー 肘なし ウレタンレザータイプ
11	長椅子	W1800×D520×H400mm程度、背なし、ピニールレザー張り、色：ブルー系	6脚	プラス LS-108 65-284 背なし ライトブルー
12	事務椅子	ローバック、肘なし、ゴムキャスター付き、布張地、色：ブルー系	8脚	ウチダ VF-100N-SG 5-309-1094 ローバックタイプ 肘なし ゴムキャスター ブルー
13	A4書庫	W880×D400×H730mm程度、引違い書庫、スチール戸、A4対応、棚板1枚、ベース付	2台	プラス SS-302R 18-402 引違い書庫（スチール戸） ベース付
14	引違い書庫	W880×D400×H880mm程度、引違い書庫、ガラス戸、棚板2枚	2台	プラス SG-303R 18-453 ガラス戸
15	引違い書庫	W880×D400×H880mm程度、引違い書庫、スチール戸、棚板2枚、ベース付	6台	プラス SS-303R 18-454 スチール戸 ベース付
16	作業台	W1800×D750×H740mm程度、メラミン化粧天板、色：ホワイト系	1台	ウチダ K-1875M 6-801-0055 軽量型
17	脚付ホワイトボード	W1900×D560×H1800mm程度、ホーロー脚付両面タイプ、無地	1台	プラス SWB-1809HD 428-184 ホーロー脚付両面タイプ

2 納入期限

平成31年1月11日（金）

3 納品場所

つがる市木造赤根1-4

つがる警察署新庁舎（詳細は、別紙配置図のとおり）

4 納入条件

納入にあたっては、庁舎の1階から3階（エレベーター有り）までの発注者が指定する場所に、組み立てて納品することとし、段ボール等の梱包材は持ち帰ること。

納品は、土日祝日を除く平日の日中（8：30～17：00）に行うこととし、事前に担当者に連絡し日程を調整すること。

5 連絡先

つがる警察署会計課 担当 三橋

0173-42-3150 内線230

6 参考 ~庁舎エレベーターについて~

エレベーターを使用する場合は、かご内部に養生すること。

出入口幅	800mm
かご内部幅	1400mm (手すり箇所幅1300mm)
かご奥行	1350mm
出入口有効高さ	2100mm
かご内部天井高さ	2280mm

かご内部付属品

鏡（正面）、

手すり（3面）、

車いす用正操作盤、車いす用副操作盤（両側面）

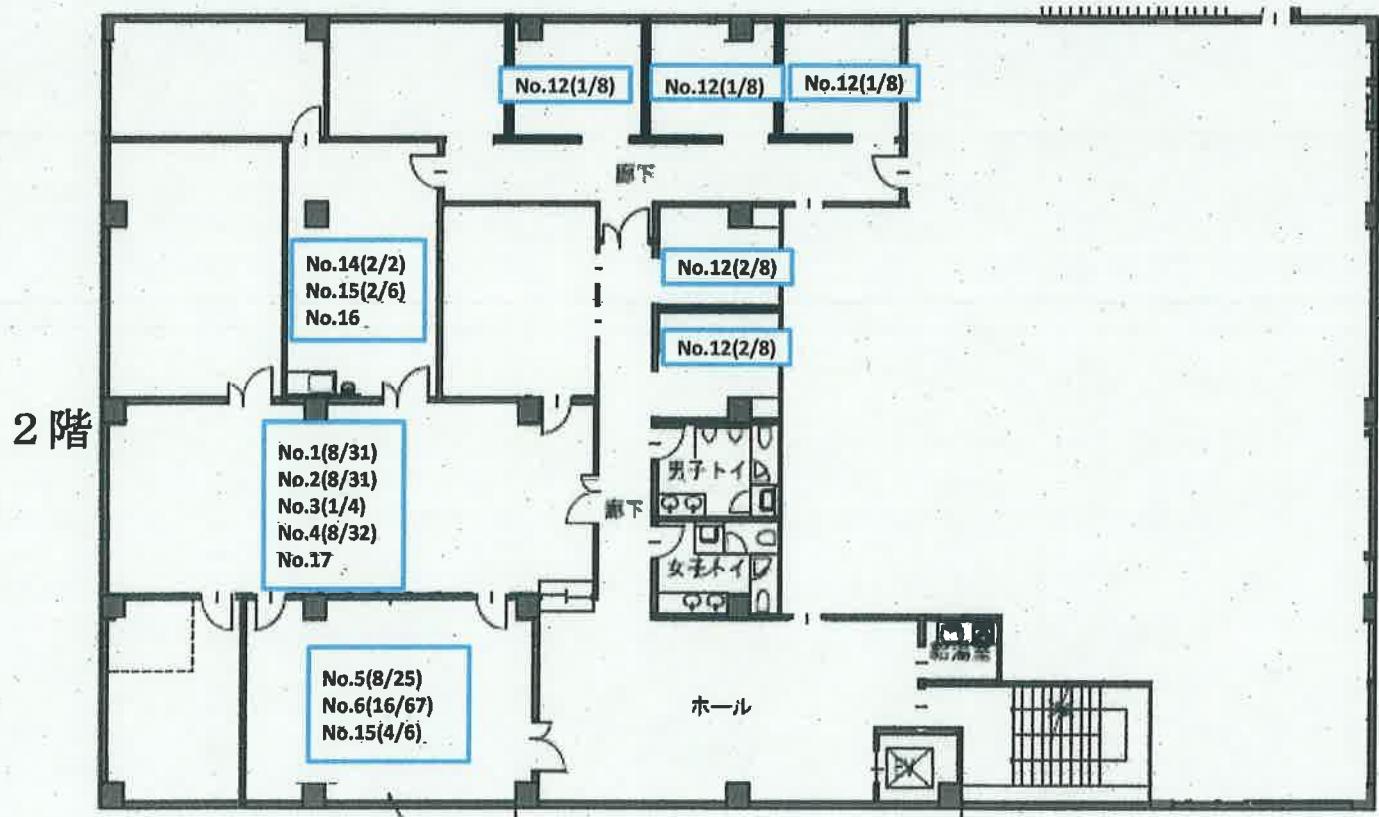
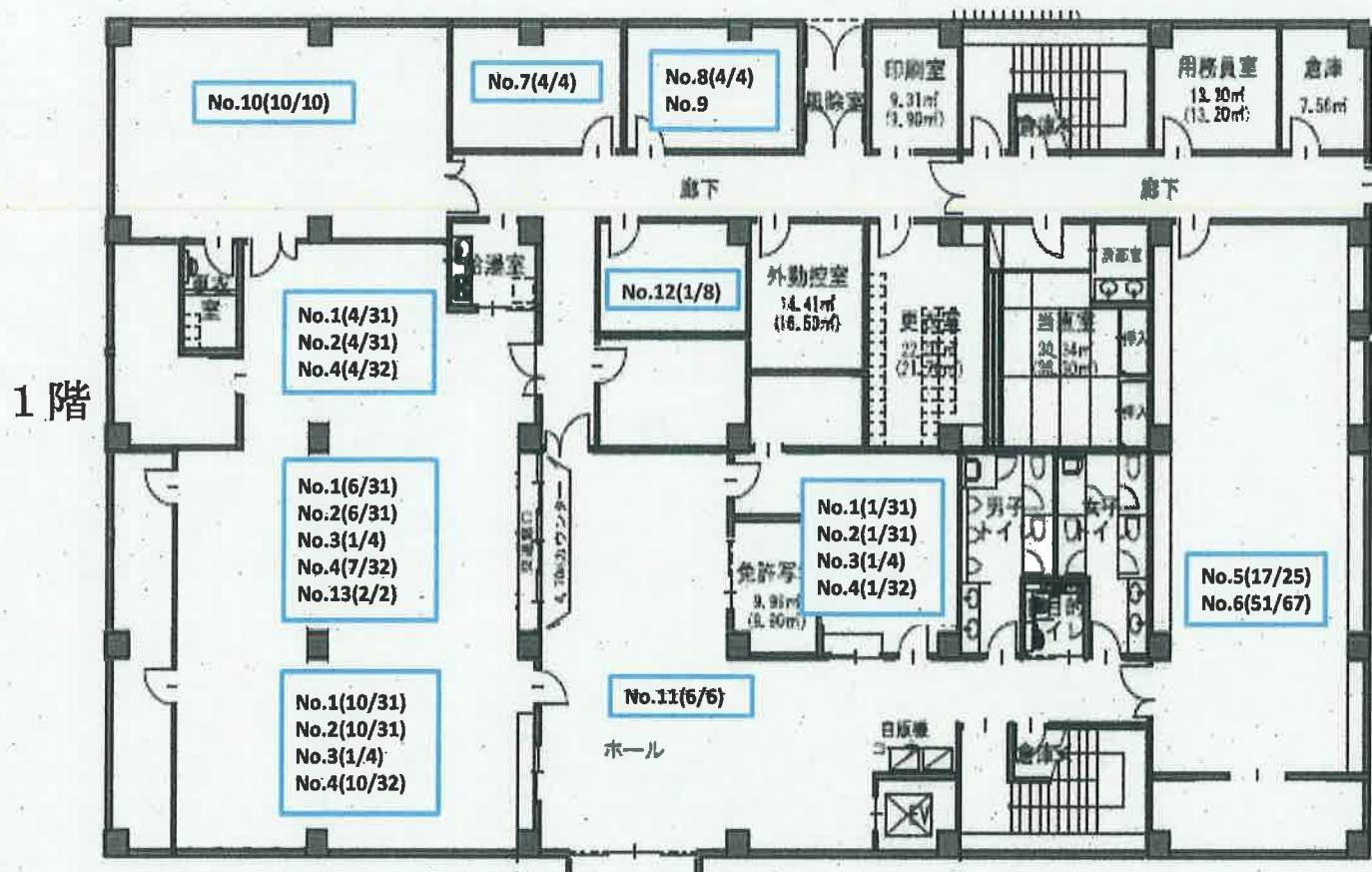
防犯カメラ（ホールボタン上部、100mm×110mm×61mm）

仕様書最終確認



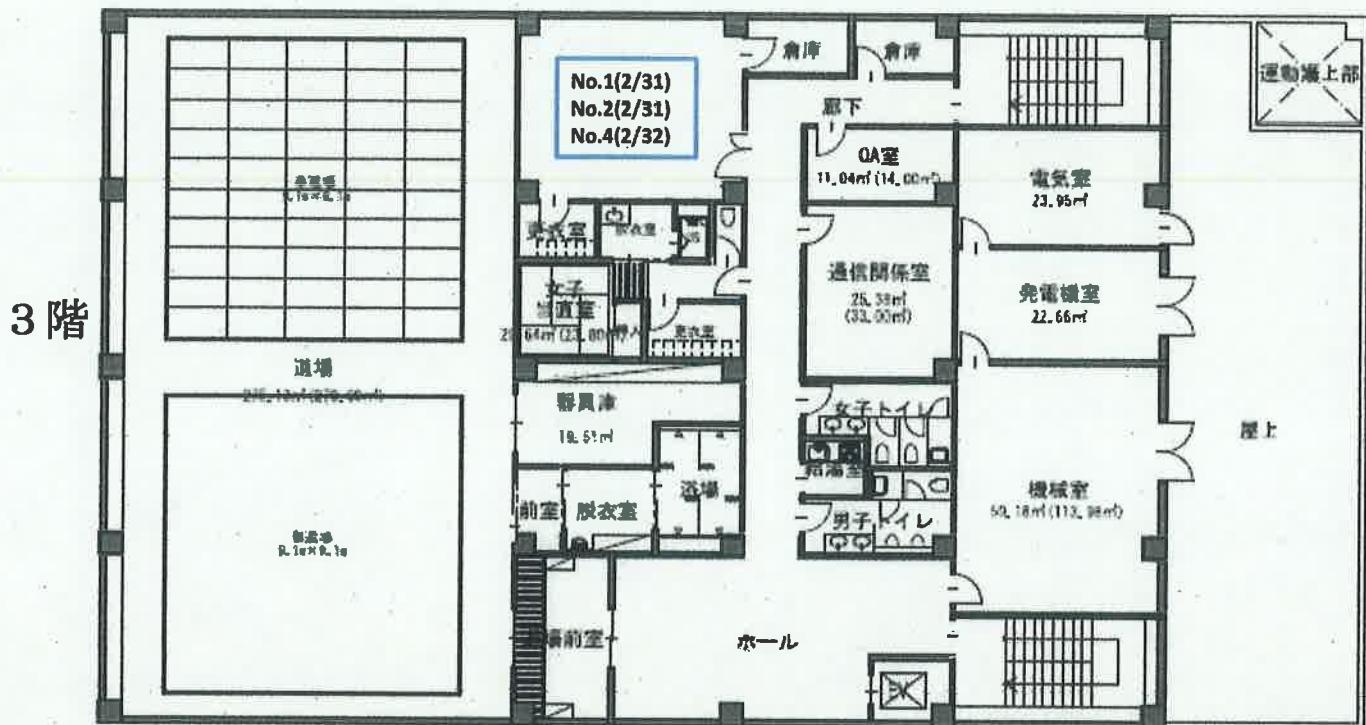
片袖机 ほか 配置図

(つがる警察署)



片袖机 ほか 配置図

(つがる警察署)



注1 配置図のNo.は、仕様書1「品名・数量等」のNo.に対応している。

注2 ()内の数字は、数量が複数の場合に、各部屋に配置する数量を示すものである。

内訳書

No.	品名	規格等	単価	数量	金額
1	片袖机	W1, 100×D700×H740mm程度、A4-3段、シンダー錠、色：ホワイト系		31 台	
2	デスクマット	W1, 080×D693mm程度、ダブル、軟質塩ビ、片面非転写、光学式マウス対応		31 枚	
3	事務椅子	ハイバック、リング肘付き、布張地、ウレタンキャスター、色：ダークグレー系		4 脚	
4	事務椅子	ローバック、リング肘付き、ポリウレタン系レザー張り、ゴムキャスター、色：ブルー系		32 脚	
5	会議用テーブル	W1, 800×D600×H700mm程度、折りたたみ式、幕板付き、キャスター付き、色：ホワイト系		25 台	
6	会議用チェア	4本脚キャスター付き、背あり肘なし、折りたたみ機能付き、布張り、色：ブルー系		67 脚	
7	ミーティングチェア	背あり肘なし、ビニールレザー張り、色：背ホワイト系・張地ピンク系		4 脚	
8	ミーティングチェア	No.7と同じ規格で、張地色ブルー系のもの		4 脚	
9	会議用テーブル	W1, 400×D800×H700mm程度、色：ホワイト系		1 台	
10	事務椅子	4本脚キャスター付き、背あり肘なし、ウレタンレザータイプ、色：グレー系		10 脚	
11	長椅子	W1, 800×D520×H400mm程度、背なし、ビニールレザー張り、色：ブルー系		6 脚	
12	事務椅子	ローバック、肘なし、ゴムキャスター付き、布張地、色：ブルー系		8 脚	
13	A4書庫	W880×D400×H730mm程度、引違い書庫、スチール戸、A4対応、棚板1枚、ベース付		2 台	
14	引違い書庫	W880×D400×H880mm程度、引違い書庫、ガラス戸、棚板2枚		2 台	
15	引違い書庫	W880×D400×H880mm程度、引違い書庫、スチール戸、棚板2枚、ベース付		6 台	
16	作業台	W1, 800×D750×H740mm程度、メラミン化粧天板、色：ホワイト系		1 台	
17	脚付ホワイトボード	W1, 900×D560×H1, 800mm程度、ホーロー脚付両面タイプ、無地		1 台	
税抜小計					
消費税					
税込合計					